

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 29日

上場会社名 株式会社 明電舎
 コード番号 6508
 (URL http://www.meidensha.co.jp)

上場取引所 東大 名
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 片岡 啓治
 問合せ先責任者 執行役員広報部長 石川 寿男
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 29日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5641 - 7134

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	74,349	2.8	3,635	-	4,410	-
14年 9月中間期	72,351	15.4	5,005	-	5,898	-
15年 3月期	184,853		3,418		1,687	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	2,352	-	10.34		-	
14年 9月中間期	5,864	-	29.03		-	
15年 3月期	924		4.58		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 289 百万円 14年 9月中間期 2 百万円 15年 3月期 158 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 227,505,390株 14年 9月中間期 202,004,581株 15年 3月期 201,986,900株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
15年 9月中間期	185,244		41,871		22.6	184.08
14年 9月中間期	186,524		29,758		16.0	147.32
15年 3月期	197,139		36,826		18.7	182.36

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 227,466,132株 14年 9月中間期 201,997,909株 15年 3月期 201,942,392株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	5,948	251	4,405	12,717
14年 9月中間期	10,497	4,053	3,709	18,519
15年 3月期	13,533	8,858	9,845	10,919

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

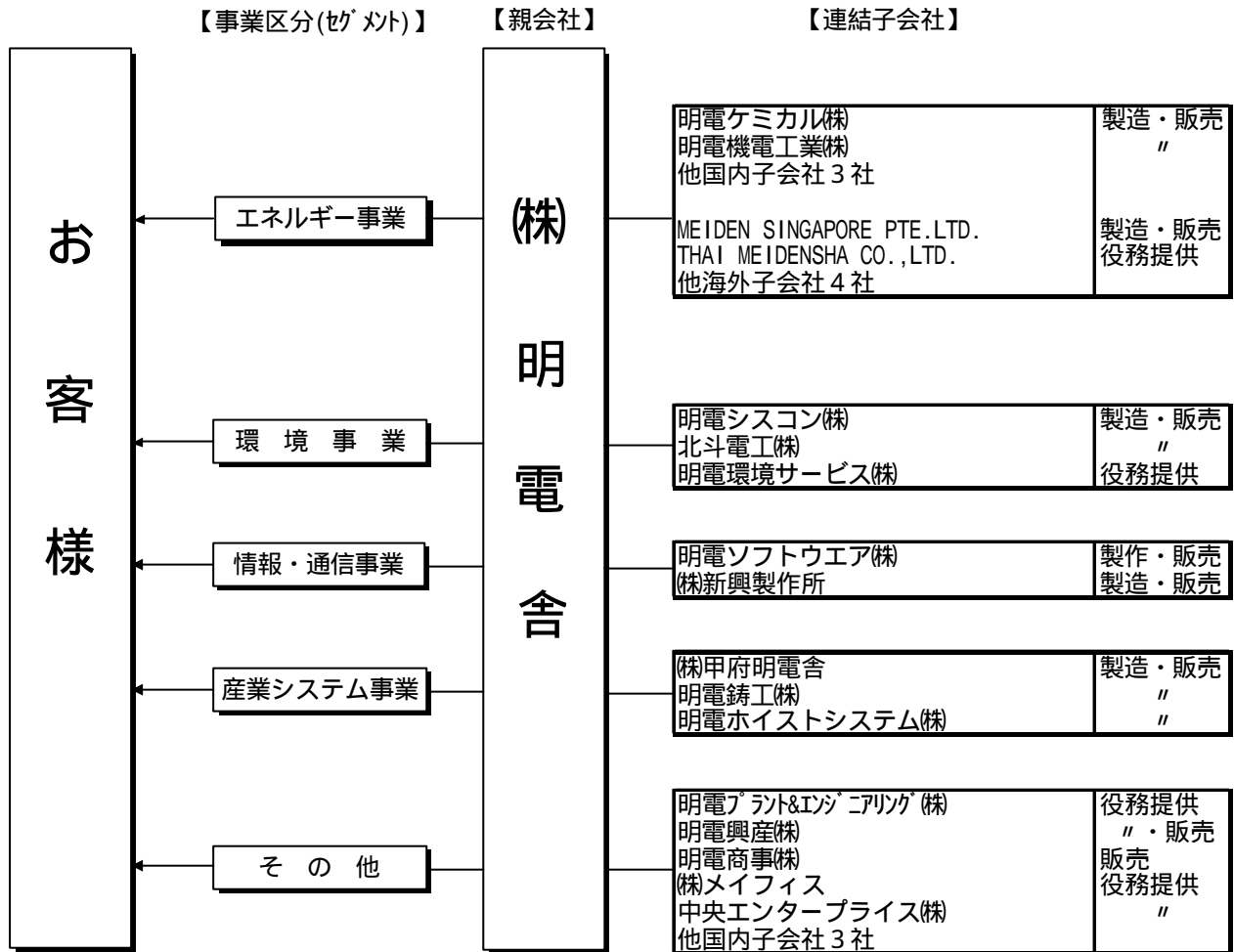
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	176,000	4,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円99銭

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

1. 企業集団の状況

当明電グループは、国内子会社26社、国内関連会社6社、海外子会社10社、海外関連会社2社の合計44社で構成され、エネルギー、環境、情報・通信、産業システム、その他の5事業分野に亘って、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等、次に記載する事業活動を幅広く展開しております。



- エネルギー事業 電力会社の発電から送電・変電・配電に至る各種設備、官公庁・自治体・鉄道・道路・ビル・工場等の各種施設の電源設備を対象として、発電機・変圧器・開閉装置・避雷器・電力変換装置およびこれらを制御する製品を製造・販売していく事業分野
- 環境事業 自治体が展開する上下水道事業の各種処理装置およびそのプロセスの制御ならびに関係する情報通信網の整備をはじめ、省エネルギー・リサイクル・廃棄物処理など、「環境にやさしい製品・技術」を提供していく事業分野
- 情報・通信事業 主に情報・通信市場のコンピュータシステム・各種電子機器を製造・販売していく事業分野
- 産業システム事業 各種製造業の製造プロセスに関わる製品を製造・販売していく事業分野で、モータ等の電動力応用製品を中心に自動車産業向け試験用システム・産業用物流システムの分野をカバーしている
- その他 事業分野を問わない保守・メンテナンス・電気工事、従業員の福利厚生、グループ内ビジネスシステムの開発会社等が含まれている

2 . 経営方針

[会社の基本方針]

当明電グループは、「常に『新しい技術の創造』にチャレンジし、広く社会に貢献する」という理念のもと、新しい技術と高い品質によってお客様の満足度を高めること、及び利益重視の姿勢に徹し社会への還元に努めることを基本方針としております。当社グループの製品は発電機及び変電機器、電子機器、情報機器など多岐にわたりますが、単にこれらの製品をご提供するだけではなく、お客様の視点に立った最適な解答を導き出し、その実現のためのエンジニアリング、運用、維持・管理といったソリューションをご提供することによってお客様に貢献し、同時に当社グループがトータルエンジニアリング企業として成長を続けることを目指します。

本年7月にスタートした新中期経営計画チャレンジ&クリエイトプランにおきましては、この基本方針のもと、こうした企業像の実現に向けて、「企業価値の最大化と事業構造の変革」を目標に、次の3つの施策を展開し、その達成に全力を挙げてまいります。

繰越損失解消及び復配の早期実現と、徹底的な体質強化による企業価値の最大化

当社にとって大きな課題となっている繰越損失の解消と復配を早期に実現し、さらにエンジニアリング&サービス事業体制の構築や財務改革の推進、またグループ戦略の強化などにより徹底的に体質強化を図り、グループ全体での「企業価値の最大化」を目指します。

新製品・新技術の開発強化と、既存製品の整理・再編

お客様のニーズに立脚した特長ある新製品の創出に注力するとともに、新たな事業機会を見据えた独創的・先進的な新製品・新技術の開発を積極的に展開し、計画最終年度の2005年度には売上高に占める新製品の比率を25%まで引き上げることを目指します。

そのため、自社単独での研究開発や事業開拓の強化に加え、共同研究やベンチャー企業への出資、また、M&Aや事業合併なども視野に入れ、外部からの技術導入を積極的に展開します。

一方、既存製品については、事業構造の見直しによる整理・再編を進めます。

グループ挙げての「活力ある企業集団」の構築

当社ではすでに、成果主義に基づいた人事処遇制度の改革や各種表彰制度の改定など、“成果を挙げた社員に報いる”施策を具体化しています。

今後は、これらの制度をさらに充実させるとともに、ITを活用した業務の効率化や組織体制の最適化など、より一層の業務環境の整備を進めることにより当社グループ全体の活性化を図り、「活力ある企業集団」の構築を目指します。

[会社の利益配分に関する基本方針]

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、新規事業の開発・育成、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

〔中長期的な経営戦略とその施策〕

わが国の重電業界は、民間設備投資の低迷、電力分野での設備投資の抑制、公共投資の減少などにより需要が低迷しており、それに伴って業界再編が急速に進むなど、現在大きな変革期にあります。こうした状況のもと、当社はこれまで(株)日立製作所、富士電機(株)と合併会社設立を進め、また、生産体制の整備を図るなど、コストダウンや効率化、海外需要への対応を強化しております。さらに、本年4月1日に当社グループ企業の明電エンジニアリング(株)と合併したことにより、さらなる受注拡大、収益力強化を図ってまいります。

今後こうした経営環境の変化に柔軟に対応していくとともに、新中期経営計画チャレンジ&クリエイトプランの重点施策を確実に実行し、市場における盤石な地位を確立することを目指しております。

なお、当中間期は主に以下の施策を実行いたしました。

エネルギー事業分野

電力各社は電力自由化の進展にともなって一層の経営効率化を図っており、設備投資も抑制しておりますが、こうした電力各社向けに次世代変電システム、新配変保護制御装置、N A S電池用P C S等の特長製品の拡販を図りました。また、風力発電、コ・ジェネレーション、太陽光発電、燃料電池などの分散型電源をベースにした省エネ、環境負荷低減などのソリューションビジネスについても引き続き事業育成を推進しており、小規模電気設備管理者向けに絶縁監視装置“TELEMOT”を使用した電気保安情報配信サービス事業を開始いたしました。風力発電事業も積極的に展開しており、ドイツ リパワー（REpower Systems）社の風力発電製品に関する販売代理権を取得して国内の風力発電事業者向けに機器の拡販を図っているほか、(株)エムウインズ（当社100%出資）が本年12月の売電開始に向けて千葉県銚子市に総出力3000kWの風力発電所を建設中です。

環境事業分野

上下水道施設の維持管理業務の受託や、上下水道プラントにおける省エネルギー・新エネルギーに関する事業拡大を図るなど、ソリューションビジネスの展開を推進いたしました。また、廃棄物処理分野におきましても、ダイオキシン類の発生を大幅に抑制する「乾留形熱分解処理システム」を用いた下水汚泥炭化処理システムの本格的な実証試験に入るなど、新しい事業領域の拡大に積極的に取り組んでおります。

情報・通信事業分野

コンピュータシステム事業では、卸売市場向け、自治体向けなどの情報化及びネットワークシステムの拡販を図るとともに、新規事業として、電源開発(株)、(株)昭文社との合併会社「(株)J-時空間研究所」を設立して、次世代型地理情報システム事業を開始いたしました。また、半導体製造装置関連で「高純度液体オゾン製造装置（ピュアオゾンジェネレータ）」の量産機の早期市場投入に向けて開発のスピードアップを図るほか、通信関連でもブロードバンドに対応した通信コンポーネント機器の品揃えの充実と販路の拡大に注力しております。

産業システム事業分野

産業・物流分野では、P Mモータや電動車両用電装品の新たな用途開拓や、ソリューションビジネスへの展開に取り組むことにより、受注拡大を図りました。また、自動車産業用試験装置の分野では、米国ミシガン州に新会社「明電アメリカ」を設立し、北米市場での受注活動を強化するとともに、お客様から信頼されるサポート体制の構築に努めております。

医療・福祉事業分野

販売網の整備により本格的な全国展開を開始し、新たな販売ルートの開拓に努める一方で、福祉支援事業の分野では介護事業者向け総合介護情報管理システム「へる助くん」や高齢者施設業務管理システムの開発、また、医療支援事業の分野では電子カルテなど診療所IT化システムの機能強化を推進するなど、品揃えの充実に取り組んでまいりました。

その他

メンテナンス事業では、重電技術サービス分野でのソリューション提案による受注活動と、半導体製造装置の修理・再生事業の業容拡大に注力しました。

また、当社製品の品質管理・保守業務の中核基地として、当社沼津事業所内に「カスタマーセンター」を設立するなど、製品のライフサイクルにおける品質管理、保守・メンテナンス業務のより一層の信頼性向上を図っております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

当社は、会社の基本方針で述べた企業理念のもと、21世紀を生き抜く企業として、利益重視の経営に徹すると同時に公正かつ誠実な企業活動にも徹することを基本姿勢としております。

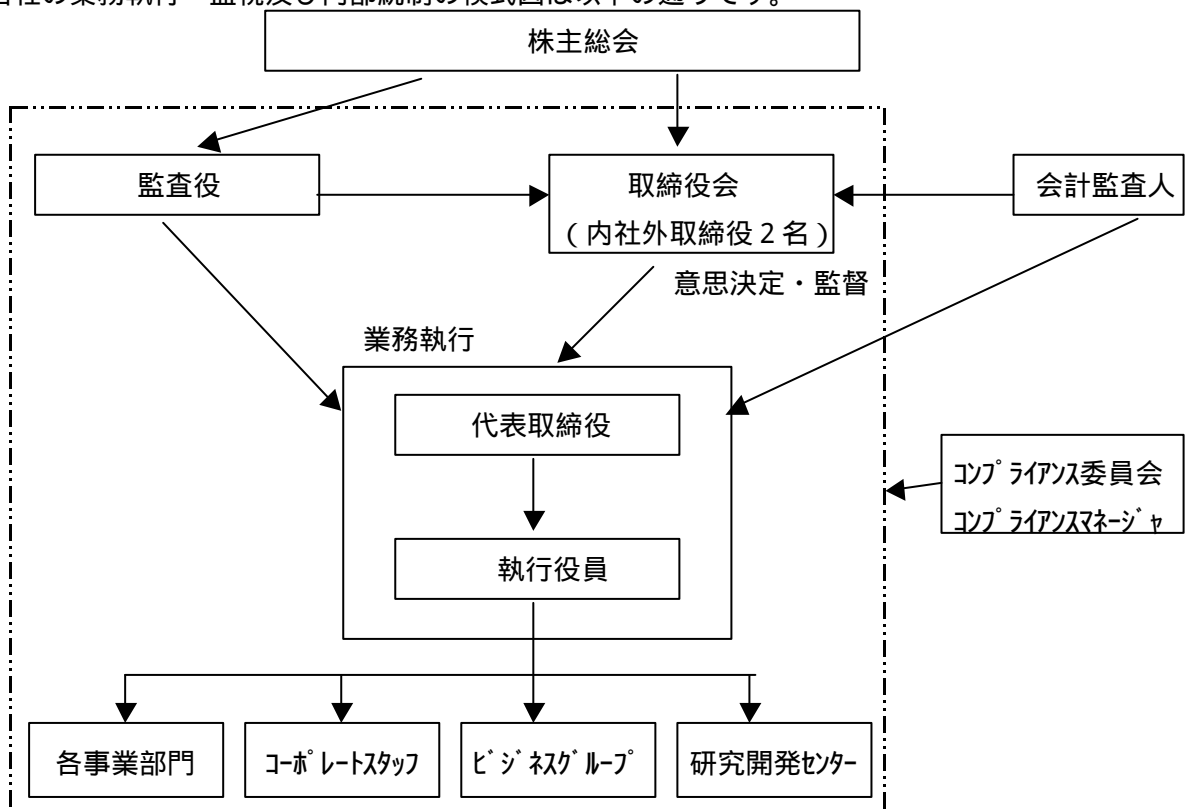
この基本姿勢を担保するには、会社経営における自律と自治を確保することが不可欠であり、その自律と自治を確保することがコーポレート・ガバナンスであり、それを強化する内容として、コンプライアンスプログラムの構築や経営機構の充実があると考えております。

まず、本年1月に構築したコンプライアンスプログラムにつきましては、適用を関係会社に拡大し、グループのコンプライアンスプログラムを構築しました。当社におきましては、コンプライアンス推進規程を設け、取締役副社長を委員長としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、全国各職場に合計で209名（本年4月1日の明電エンジニアリング㈱との合併により増員）のコンプライアンスマネージャを配置し、トップから従業員まで全社を挙げて、遵法の意識と活動の徹底を図っております。関係会社においても、当社に準じた体制をとっております。

次に、経営機構の充実につきましては、本年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図りました。これは、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離して、前者を商法上の取締役会に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付与するものです。これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担います。同時に、取締役会を構成する取締役8名のうち2名は社外取締役としておりますので、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化できる仕組みとなっております。取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っております。

なお、会計監査人である監査法人又は関与社員との間には特別の利害関係はなく、適切な会計監査を受けています。また、顧問弁護士からは必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は以下の通りです。



[当面对処すべき課題]

当社は本年4月1日をもちまして、当社グループ企業の明電エンジニアリング㈱と合併いたしました。近年は、電力会社の設備投資縮減、公共投資の抑制、長引く不況等により需要の低迷が続いています。一方、お客様におかれましては経営効率化の一環としてコア事業への経営資源の集中を加速しつつ、資産効率向上のために設備のライフサイクルコストの縮減が進んでおり、また、設備の運転、維持管理、保守等を外部業者へ委託する傾向にあります。

この度の合併は、このような市場構造の変化に対応し、当社グループ内のシステム技術、プラント制御技術等の製品関連技術とメンテナンス等のサービス技術を一体的かつ効率的に運用することを目的としております。今後は、この合併によりお客様設備のライフサイクル全般にわたる、高品質で信頼性の高いソリューションやサービスをご提供することが可能となることで、当社事業の付加価値を高め、収益力の強化に努めてまいります。

本年7月に開始いたしました新中期経営計画チャレンジ&クリエイトプランでは、事業構造の変革によって安定した利益を確保し、企業価値を高めることを基本方針としております。そのために、当社にとって大きな課題となっている繰越損失の解消と復配を速やかに実現するとともに、総資産を圧縮して資本効率を向上することによって財務体質の強化を図ります。さらに、新規事業の創設と既存事業の整理・再編を行い、今後重点とする事業に集中的に経営資源を投入して収益力を強化してまいります。

また、グループ各社に対しても事業の見直しを行うなどしてグループ戦略を強化します。グループ各社が当社の各事業と一体となって効率的に事業を推進する体制を整えることにより、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

3 . 経営成績

1 . 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、輸出と民間設備投資が牽引役となって堅調な景気回復を見せました。しかしながら、デフレの持続によって雇用・所得環境が改善しないところに冷夏の影響も相俟って個人消費が回復せず、また公共投資も引き続き大幅に削減されており、今後も景気の大幅な回復は期待できない状況にあります。

【連結業績】

このような情勢のもとで、当明電グループは、原価低減、固定費削減のための諸施策を強力に押し進めながら受注・売上の確保に努めてまいりました結果、受注高は、環境及びその他事業分野が落ち込んだものの、情報・通信事業分野が大幅に増加し、前年同期比3.9%増の871億8千7百万円となりました。

また、売上高は、エネルギー事業分野が大きく減少しましたが、受注高と同様に情報・通信事業分野が大幅に増加したため、前年同期比2.8%増の743億4千9百万円となりました。

各事業分野別の状況は、次のとおりであります。

エネルギー事業分野では、受注高は、電力設備投資及び公共投資の低迷のほか、(株)日立製作所、富士電機(株)との合併会社、(株)日本A E パワーシステムズに販売業務を一部移管した影響により、前年同期比2.2%減の244億8千3百万円となりました。売上高は、電鉄関連の売上が一巡したため、前年同期比26.7%減の191億4百万円となり、大きく減少いたしました。

環境事業分野では、受注高は、政府の水道事業の予算縮小に伴って受注案件が減少しており、前年同期比7.1%減の222億7千9百万円となりました。一方、売上高は、大口物件の工事完了等により、前年同期比7.7%増の165億4千1百万円となりました。

情報・通信事業分野では、受注高は、システムソリューション事業、官公需向けの情報機器が伸びたことにより、前年同期比37.5%増の111億7千9百万円となりました。また、売上高も、前年同期比59.8%増の102億6千万円となり、同様に大幅に増加しました。

産業システム事業分野では、受注高は、モータ等電動応用製品が、民間設備投資の低迷によって大きく落ち込んだ前年同期から回復を見せましたが、前年同期の大口受注物件の反動等により、前年同期比2.0%減の179億5千3百万円となりました。売上高は、前年度に受注が大幅に増加した動力計測システムの伸びにより、前年同期比4.3%増の174億9千5百万円となりました。

その他の事業分野では、電力設備投資及び公共投資低迷等の影響を受けてメンテナンス事業が落ち込み、受注高は、前年同期比1.7%減の287億2千4百万円となりました。一方、売上高は、前年同期比3.6%増の268億円となりました。

損益につきましては、原価低減・固定費削減の為の諸施策を徹底してまいりました結果、経常利益は、前年同期と比べて14億8千8百万円改善し、44億1千万円の損失となりました。また、中間純損益は、35億1千2百万円改善し、23億5千2百万円の損失となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは59億4千8百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券を売却したことにより2億5千1百万円の収入となりました。また、有利子負債の返済を進めたことにより財務活動によるキャッシュ・フローは44億5百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、

前期末に比べ17億9千8百万円増加し127億1千7百万円となりました。

【単独業績】

単独業績につきましては、受注高は、厳しい経営環境の中で営業活動に努力した結果、エネルギー、環境、産業システム事業分野が前年同期を下回りましたものの、情報・通信事業分野が前年同期の実績を上回るとともに、明電エンジニアリング(株)との合併により前年同期比7.8%増の700億7千万円となりました。

この事業分野別構成比は、エネルギー事業分野31.3%、環境事業分野29.7%、情報・通信事業分野4.2%、産業システム事業分野他23.2%、エンジニアリング事業分野11.6%であります。

また、売上高は、エネルギー事業分野が大きく落ち込んだものの、他の事業分野が全て前年同期を上回るとともに、明電エンジニアリング(株)との合併により前年同期比3.4%増の559億7百万円となりました。

この事業分野別構成比は、エネルギー事業分野29.5%、環境事業分野26.2%、情報・通信事業分野4.5%、産業システム事業分野他27.9%、エンジニアリング事業分野11.9%であります。

損益につきましては、原価低減・固定費削減の為に諸施策を強力に推し進めてまいりました結果、経常損益では前年同期と比べて8千9百万円改善し、43億5千1百万円の損失となりました。また、中間純利益は前年同期と比べて25億3千8百万円改善し、24億4千8百万円の損失となりました。

2 . 通期の見通し

平成16年3月期の見通しにつきましては、国内景気は大幅な回復は見込めず、また公共投資についても拡大は期待し難いため、当明電グループを取り巻く経営環境は今後とも予断を許さぬ厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、総力を挙げて新中期経営計画チャレンジ&クリエイトプランに取り組み、安定した利益を確保して企業価値を高めてまいり所存であります。また、当社は、速やかな繰越損失解消・復配の実現を目指し、財務体質の改善、収益力の強化を図るとともに、明電エンジニアリング(株)との合併による効果を最大限発揮するべく、社内における体制の整備を進めてまいります。

連結業績見通し(単位:百万円)

	<通期>
受注高	180,000
売上高	176,000
経常利益	4,000
当期純利益	2,500

単独業績見通し(単位:百万円)

	<通期>
受注高	147,000
売上高	141,000
経常利益	2,800
当期純利益	2,000

4 . 中間連結財務諸表等

1 . 比較中間連結貸借対照表

(資 産)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 上半期末(A) (平成15.9.30)	平成14年度末 (B) (平成15.3.31)	平成14年度 上半期末 (平成14.9.30)	増 減 (A)-(B)
(資産の部)				
流動資産	107,097	122,160	115,274	15,063
現金及び預金	11,825	10,427	17,059	1,398
受取手形及び売掛金	48,756	69,733	52,286	20,977
有価証券	763	1,011	1,831	248
たな卸資産	31,171	27,257	32,003	3,914
繰延税金資産	7,405	6,590	5,378	815
その他	7,418	7,370	7,193	48
貸倒引当金	243	228	478	15
固定資産	78,146	74,978	71,249	3,168
(有形固定資産)	(43,035)	(40,406)	(42,194)	(2,629)
建物及び構築物	18,919	19,138	19,099	219
機械装置及び運搬具	7,541	7,848	8,137	307
土地	11,781	8,389	8,267	3,392
建設仮勘定	1,555	1,720	2,852	165
その他	3,236	3,308	3,837	72
(無形固定資産)	(978)	(807)	(829)	(171)
(投資その他の資産)	(34,133)	(33,765)	(28,226)	(368)
投資有価証券	25,538	23,718	18,107	1,820
長期貸付金	174	163	118	11
繰延税金資産	4,824	6,255	5,966	1,431
その他	3,994	4,043	4,079	49
貸倒引当金	399	416	46	17
資 産 合 計	185,244	197,139	186,524	11,895
(負債の部)				
流動負債	113,541	128,560	124,865	15,019
支払手形及び買掛金	38,205	50,581	37,079	12,376
短期借入金	47,475	51,059	54,187	3,584
未払法人税等	138	355	248	217
賞与引当金	4,224	4,251	4,780	27
その他	23,497	22,311	28,569	1,186
固定負債	28,321	22,668	23,757	5,653
長期借入金	10,154	10,387	11,605	233
退職給付引当金	16,993	10,930	10,685	6,063
退職慰労引当金	475	641	606	166
再評価に係る繰延税金負債	468	468	484	0
その他	230	240	376	10
負債合計	141,863	151,228	148,623	9,365
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,509	9,084	8,142	7,575
(資本の部)				
資本金	17,070	17,070	17,070	0
資本剰余金	14,361	12,750	12,750	1,611
利益剰余金	8,460	5,755	1,183	2,705
土地再評価差額金	432	432	461	0
その他有価証券評価差額金	2,991	1,145	1,115	1,846
為替換算調整勘定	304	316	450	12
自己株式	1,141	11	5	1,130
資本合計	41,871	36,826	29,758	5,045
負債、少数株主持分及び資本合計	185,244	197,139	186,524	11,895

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2 . 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度上半期(A)		平成14年度上半期(B)		(A) - (B)	平成14年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日			自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
売上高	100.0%	74,349	100.0%	72,351	1,998		184,853
売上原価	81.1%	60,269	82.5%	59,715	554		145,113
売上総利益	18.9%	14,080	17.5%	12,635	1,445		39,739
販売費及び一般管理費	23.8%	17,715	24.4%	17,641	74		36,321
営業利益	4.9%	3,635	6.9%	5,005	1,370		3,418
営業外収益	1.6%	1,182	2.0%	1,453	271		2,578
(受取利息・配当金)	0.6%	(448)	0.5%	(332)	(116)	(420)	
(雑収益)	1.0%	(733)	1.5%	(1,121)	(388)	(2,157)	
営業外費用	2.6%	1,957	3.2%	2,345	388		4,309
(支払利息)	0.6%	(479)	0.7%	(496)	(17)	(1,019)	
(雑支出)	2.0%	(1,477)	2.5%	(1,849)	(372)	(3,289)	
経常利益	5.9%	4,410	8.1%	5,898	1,488		1,687
特別利益	0.5%	371	0.0%	28	343		7,366
特別損失	0.1%	64	1.8%	1,311	1,247		8,050
税金等調整前 中間(当期)純利益	5.5%	4,103	9.9%	7,181	3,078		1,003
法人税、住民税及び事業税	0.2%	119	0.3%	241	122		857
法人税等調整額	2.7%	1,974	1.8%	1,312	662		900
少数株主利益	0.1%	104	0.3%	245	349		122
中間(当期)純利益	3.2%	2,352	8.1%	5,864	3,512		924

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

3 . 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度上半期(A)		平成14年度上半期(B)		(A) - (B)	平成14年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日			自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		12,750		12,750	-		12,750
資本剰余金増加高		1,610		-	1,610		-
合併に伴う増加高		1,610		-	1,610		-
自己株式処分差益		0		-	0		-
資本剰余金減少高		-		-	-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,361		12,750	1,611		12,750
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		5,755		4,665	1,090		4,665
利益剰余金増加高		5,061		41	5,020		1,136
中間(当期)純利益		-		-	-		924
合併に伴う増加高		5,061		-	5,061		-
連結子会社増加に伴う増加高		-		26	26		197
持分法適用会社増加に伴う 増加高		-		15	15		15
利益剰余金減少高		2,356		5,890	3,534		46
中間(当期)純損失		2,352		5,864	3,512		-
役員賞与		1		25	24		46
持分法適用会社減少に伴う 減少高		2		-	2		-
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,460		1,183	9,643		5,755

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

4 . 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度上半期(A) 自平成15年4月1日 自平成15年9月30日	平成14年度上半期(B) 自平成14年4月1日 自平成14年9月30日	増 減 (A)-(B)	平成14年度 自平成14年4月1日 自平成15年3月31日
(営業種加によるキャッシュ・フロー)				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,103	7,181	3,078	1,003
減価償却費	2,102	2,247	145	4,921
売上債権の増減額	24,322	33,695	9,373	10,474
たな卸資産の増減額	3,647	4,132	485	1,743
仕入債務の増減額	13,122	12,802	320	2,493
その他	396	1,328	1,724	3,616
営業種加によるキャッシュ・フロー	5,948	10,497	4,549	13,533
(投資種加によるキャッシュ・フロー)				
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	406	709	303	778
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,058	325	1,733	983
有形固定資産の取得による支出	1,127	3,789	2,662	8,801
その他	272	118	390	262
投資種加によるキャッシュ・フロー	251	4,053	4,304	8,858
(財務種加によるキャッシュ・フロー)				
短期借入金増減額	3,104	1,300	1,804	2,137
長期借入れによる収入	1,576	522	1,054	2,744
長期借入金の返済による支出	2,296	1,470	826	9,178
その他	581	1,460	879	1,273
財務種加によるキャッシュ・フロー	4,405	3,709	696	9,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	28	31	21
現金及び現金同等物の増減額	1,798	2,704	906	5,192
現金及び現金同等物の期首残高	10,919	15,580	4,661	15,580
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	234	234	531
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,717	18,519	5,802	10,919

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 27社

主要な連結子会社：(株)新興製作所、明電商事(株)、(株)甲府明電舎、明電プラント&エンジニアリング(株)

連結子会社である明電エンジニアリング(株)は平成15年4月1日をもって当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社数 9社(うち持分法適用 - 社)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用会社：ジャパノモータツドシエレタ(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN.BHD.

なお、AEテクノシステムズ(株)(旧明電パワーテクノ(株))につきましては影響力が無くなったため持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(2社)につきましては、連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資につきましては持分法を適用せず原価法により評価しております。

他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称：新興サービス(株)

関連会社としなかった理由

当社の子会社である(株)新興製作所は当該他の会社等の議決権の47.43%を所有していますが、当社及び(株)新興製作所から常勤役員を派遣しておらず、自主的な運営がなされていること、また、当社及び(株)新興製作所と当該他の会社等との間の取引も僅少であることから、当該会社の財務・営業・事業の方針の決定に重要な影響を与えることはできないと判断したためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND) LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(特例処理の要件を満たすものについては特例処理、その他ヘッジの要件を満たすものについては振当処理)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法で評価しております。

(2)原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法で評価しております。

固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～15 年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（38,222 百万円）につきましては、15 年による按分額を費用処理しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

為替予約が付されている外貨建営業債権については振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

株式会社 明電舎

平成16年3月期中間決算補足資料

目次

<平成16年3月期中間決算の業況>

<連結の部>

1. 実績並びに業績予想
2. セグメント情報
 - (連結受注高)
 - (連結売上高)
 - (エネルギー事業分野)
 - (環境事業分野)
 - (情報・通信事業分野)
 - (産業システム事業分野)
 - (その他の事業分野)
3. 連結業績推移
 - (連結業績推移)
 - (セグメント情報推移)

<単独の部>

1. 実績並びに業績予想
2. セグメント情報
 - (受注高)
 - (売上高)
 - (エネルギー事業分野)
 - (環境事業分野)
 - (情報・通信事業分野)
 - (産業システム事業分野)
3. 業績推移

<平成16年3月期中間決算の業況>

(単位：百万円)

中間連結決算概要

	当中間期 平成15年4月～15年9月	前中間期 平成14年4月～14年9月	前中間期比	前期 平成14年4月～15年3月
受注高	87,187	83,897	103.9%	176,777
売上高	74,349	72,351	102.8%	184,853
営業利益	3,635	5,005	-	3,418
経常利益	4,410	5,898	-	1,687
当期純利益	2,352	5,864	-	924
1株当たり当期純利益	10円34銭	29円03銭	-	4円58銭

中間単独決算概要

	当中間期 平成15年4月～15年9月	前中間期 平成14年4月～14年9月	前中間期比	前期 平成14年4月～15年3月
受注高	70,070	65,026	107.8%	130,127
売上高	55,907	54,051	103.4%	136,733
営業利益	4,468	4,012	-	1,528
経常利益	4,351	4,440	-	1,140
当期純利益	2,448	4,986	-	424
1株当たり当期純利益	9円95銭	24円69銭	-	2円10銭
1株当たり配当金	0円00銭	0円00銭	-	0円00銭

<ご参考>

合併ベース(単独)

	当中間期 平成15年4月～15年9月	前中間期(合併) 平成14年4月～14年9月	前中間期比	前期(合併) 平成14年4月～15年3月
売上高	55,907	59,791	93.5%	150,877
営業利益	4,468	4,159	-	2,768
経常利益	4,351	4,590	-	2,353
当期純利益	2,448	5,332	-	817

(注) 前期合併ベースの数値につきましては、平成15年4月1日に合併しました被合併会社であります明電エンジニアリング㈱を合算するとともに内部取引高消去等の必要な手続きをしておりますが、その数値についての外部監査は受けておりません。

< 連結の部 >

1. 実績並びに業績予想

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	87,187	180,000	83,897	176,777	3,290	3,223
売上高	74,349	176,000	72,351	184,853	1,998	8,853
営業利益	3,635	5,500	5,005	3,418	1,370	2,082
経常利益	4,410	4,000	5,898	1,687	1,488	2,313
当期純利益	2,352	2,500	5,864	924	3,512	1,576
設備投資額	1,823	5,000	4,518	7,374	2,695	2,374
減価償却費	2,102	4,500	2,247	4,921	145	421
研究開発費	3,578	7,700	3,411	7,012	167	688
期末従業員数	7,306	-	7,759	7,465	453	-
連結子会社数	27	27	28	28	1	1

2. セグメント情報

(連結受注高)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
エネルギー	24,483	56,000	25,025	55,025	542	975
環境	22,279	46,000	23,973	49,195	1,694	3,195
情報・通信	11,179	24,000	8,130	17,962	3,049	6,038
産業システム	17,953	36,000	18,323	36,618	370	618
その他	28,724	58,000	29,210	59,388	486	1,388
全社または消去	17,432	40,000	20,766	41,412	3,334	1,412
計	87,187	180,000	83,897	176,777	3,290	3,223

(連結売上高)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
エネルギー	19,104	50,000	26,066	60,708	6,962	10,708
環境	16,541	47,000	15,359	50,285	1,182	3,285
情報・通信	10,260	24,000	6,421	17,833	3,839	6,167
産業システム	17,495	36,000	16,774	36,661	721	661
その他	26,800	60,000	25,861	63,201	939	3,201
全社または消去	15,854	41,000	18,130	43,837	2,276	2,837
計	74,349	176,000	72,351	184,853	1,998	8,853

(エネルギー事業分野)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度
受注高	24,483	56,000	25,025	55,025
売上高	19,104	50,000	26,066	60,708
営業利益	2,360	1,400	1,418	274
設備投資額	213	1,050	804	1,278
減価償却費	492	1,050	632	1,554
研究開発費	630	1,100	774	1,429
期末従業員数	1,120人	-	1,165人	1,064人
連結子会社数	11社	11社	10社	11社

増減	
上期	年度
542	975
6,962	10,708
942	1,126
591	228
140	504
144	329

上期業況

エネルギー事業分野では、受注高は、電力設備投資及び公共投資の低迷のほか、(株)日立製作所、富士電機(株)との合併会社、(株)日本A Eパワーシステムズに販売業務を一部移管した影響により、前年同期比2.2%減の244億8千3百万円となりました。売上高は、電鉄関連の売上が一巡したため、前年同期比26.7%減の191億4百万円となり、非常に大きく減少いたしました。

(環境事業分野)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度
受注高	22,279	46,000	23,973	49,195
売上高	16,541	47,000	15,359	50,285
営業利益	776	7,000	1,162	7,631
設備投資額	188	250	109	269
減価償却費	101	200	83	269
研究開発費	410	1,000	576	1,103
期末従業員数	1,037人	-	1,069人	966人
連結子会社数	3社	3社	3社	3社

増減	
上期	年度
1,694	3,195
1,182	3,285
386	631
79	19
18	69
166	103

上期業況

環境事業分野では、受注高は、政府の水道事業の予算縮小に伴って受注案件が減少しており、前年同期比7.1%減の222億7千9百万円となりました。一方、売上高は、大口物件の工事完了等により、前年同期比7.7%増の165億4千1百万円となりました。

(情報・通信事業分野)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度
受注高	11,179	24,000	8,130	17,962
売上高	10,260	24,000	6,421	17,833
営業利益	471	1,000	2,415	2,369
設備投資額	420	700	594	974
減価償却費	359	800	378	805
研究開発費	935	2,000	603	1,727
期末従業員数	1,420人	-	1,475人	1,430人
連結子会社数	2社	2社	2社	2社

増減	
上期	年度
3,049	6,038
3,839	6,167
1,944	3,369
174	274
19	5
332	273

上期業況

情報・通信事業分野では、受注高は、システムソリューション事業、官公需向けの情報機器が伸びたことにより、前年同期比37.5%増の111億7千9百万円となりました。また、売上高も、前年同期比59.8%増の102億6千万円となり、同様に大幅に増加しました。

(産業システム事業分野)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	17,953	36,000	18,323	36,618	370	618
売上高	17,495	36,000	16,774	36,661	721	661
営業利益	835	400	985	1,188	150	788
設備投資額	238	500	901	2,665	663	2,165
減価償却費	333	700	340	624	7	76
研究開発費	641	1,500	552	1,074	89	426
期末従業員数	600人	-	653人	728人		
連結子会社数	3社	3社	3社	3社		

上期業況

産業システム事業分野では、受注高は、モータ等電動応用製品が、民間設備投資の低迷によって大きく落ち込んだ前年同期から回復を見せましたが、前年同期の大口受注物件の反動等により、前年同期比2.0%減の179億5千3百万円となりました。売上高は、前年度に受注が大幅に増加した動力計測システムの伸びにより、前年同期比4.3%増の174億9千5百万円となりました。

(その他の事業分野)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	28,724	58,000	29,210	59,388	486	1,388
売上高	26,800	60,000	25,861	63,201	939	3,201
営業利益	336	1,200	280	1,765	56	565
設備投資額	220	400	311	665	91	265
減価償却費	261	550	280	630	19	80
研究開発費	193	500	270	548	77	48
期末従業員数	2,363人	-	2,326人	2,222人		
連結子会社数	8社	8社	10社	9社		

上期業況

その他の事業分野では、電力設備投資及び公共投資低迷等の影響を受けてメンテナンス事業が落ち込み、受注高は、前年同期比1.7%減の287億2千4百万円、売上高は、前年同期比3.6%増の268億円となりました。

3. 連結業績推移

(連結業績推移)

	単位	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度(業績予想)	
		上期		上期		上期		上期(実績)	
売上高	百万円	75,698	196,982	85,500	200,074	72,351	184,853	74,349	176,000
売上総利益	百万円	13,582	39,617	14,523	40,059	12,635	39,739	14,080	41,400
売上総利益率	%	17.9	20.1	17.0	20.0	17.5	21.5	18.9	23.5
営業利益	百万円	3,875	3,908	3,237	3,533	5,005	3,418	3,635	5,500
営業利益率	%	5.1	2.0	3.8	1.8	6.9	1.8	4.9	3.1
経常利益	百万円	4,123	2,942	3,653	2,387	5,898	1,687	4,410	4,000
経常利益率	%	5.4	1.5	4.3	1.2	8.2	0.9	5.9	2.3
当期純利益	百万円	5,068	2,644	2,915	3,906	5,864	924	2,352	2,500
当期純利益率	%	6.7	1.4	3.4	2.0	8.1	0.5	3.2	1.4
販売費及び一般管理費	百万円	17,458	35,708	17,760	36,525	17,641	36,321	17,715	35,900
純資産額	百万円	35,954	38,888	35,822	35,703	29,758	36,826	41,871	-
総資産額	百万円	195,032	212,105	194,399	205,220	186,524	197,139	185,244	-
1株当たり純資産額	円	177.97	192.50	177.32	176.73	147.32	182.36	184.08	-
1株当たり当期純利益	円	25.09	13.09	14.43	19.34	29.03	4.58	10.34	10.99
自己資本比率	%	18.4	18.3	18.4	17.4	16.0	18.7	22.6	-
自己資本利益率	%	13.1	6.6	7.8	10.5	17.9	2.5	6.6	-
株価収益率	倍	7.9	14.1	18.3	12.5	6.2	35.2	18.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,010	9,172	2,123	4,425	10,497	13,533	5,948	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,552	2,564	4,290	5,042	4,053	8,858	251	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,318	17,209	3,036	1,097	3,709	9,845	4,405	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	18,861	17,150	12,119	15,580	18,519	10,919	12,717	-
従業員数	人	8,494	8,192	8,350	7,622	7,759	7,465	7,306	-

		受注高	売上高	営業利益	設備投資額	減価償却費	研究開発費
エネルギー	平成12年度上期	33,356	26,248	1,160	940	656	992
	年度	68,281	68,373	1,238	1,248	1,376	1,757
	平成13年度上期	34,995	31,640	714	418	601	1,182
	年度	66,120	76,298	1,400	1,250	1,221	1,924
	平成14年度上期	25,025	26,066	1,418	804	632	774
年度	55,025	60,708	274	1,278	1,554	1,429	
平成15年度上期	24,483	19,104	2,360	213	492	630	
年度予想	56,000	50,000	1,400	1,050	1,050	1,100	
環境	平成12年度上期	25,866	18,371	2,646	98	90	639
	年度	50,258	53,400	9,238	144	189	1,057
	平成13年度上期	25,287	16,015	1,971	242	96	395
	年度	52,751	49,716	8,103	402	204	681
	平成14年度上期	23,973	15,359	1,162	109	83	576
年度	49,195	50,285	7,631	269	269	1,103	
平成15年度上期	22,279	16,541	776	188	101	410	
年度予想	46,000	47,000	7,000	250	200	1,000	
情報・通信	平成12年度上期	9,374	7,033	2,069	333	426	998
	年度	17,000	18,164	2,347	624	838	1,946
	平成13年度上期	8,403	8,292	2,267	237	359	887
	年度	16,978	16,898	3,221	672	711	1,873
	平成14年度上期	8,130	6,421	2,415	594	378	603
年度	17,962	17,833	2,369	974	805	1,727	
平成15年度上期	11,179	10,260	471	420	359	935	
年度予想	24,000	24,000	1,000	700	800	2,000	
産業システム	平成12年度上期	17,921	14,320	2,296	168	369	309
	年度	37,901	35,280	2,888	766	742	735
	平成13年度上期	18,239	18,502	1,524	373	335	392
	年度	34,132	36,609	2,077	2,196	694	829
	平成14年度上期	18,323	16,774	985	901	340	552
年度	36,618	36,661	1,188	2,665	624	1,074	
平成15年度上期	17,953	17,495	835	238	333	641	
年度予想	36,000	36,000	400	500	700	1,500	
その他	平成12年度上期	34,489	31,277	91	442	317	93
	年度	71,260	70,324	1,050	979	645	120
	平成13年度上期	33,618	33,744	465	316	290	109
	年度	66,530	69,913	1,851	494	823	203
	平成14年度上期	29,210	25,861	280	311	280	270
年度	59,388	63,201	1,765	665	630	548	
平成15年度上期	28,724	26,800	336	220	261	193	
年度予想	58,000	60,000	1,200	400	550	500	
全社	平成12年度上期	22,543	21,552	1,086	340	648	1,570
	年度	48,975	48,561	2,383	1,218	1,309	3,195
	平成13年度上期	23,281	22,695	1,168	481	717	1,523
	年度	46,810	49,361	2,523	1,301	1,206	3,252
	平成14年度上期	20,766	18,130	1,069	416	534	634
年度	41,412	43,837	2,147	1,521	1,036	1,129	
平成15年度上期	17,432	15,854	408	541	554	767	
年度予想	40,000	41,000	1,900	2,100	1,200	1,600	
合計	平成12年度上期	98,464	75,698	3,875	2,323	2,507	4,603
	年度	195,726	196,982	3,908	4,980	5,102	8,810
	平成13年度上期	97,262	85,500	3,237	2,067	2,400	4,488
	年度	189,703	200,074	3,533	6,317	4,861	8,765
	平成14年度上期	83,897	72,351	5,005	4,518	2,247	3,411
年度	176,777	184,853	3,418	7,374	4,921	7,012	
平成15年度上期	87,187	74,349	3,635	1,823	2,102	3,578	
年度予想	180,000	176,000	5,500	5,000	4,500	7,700	

(セグメント情報推移2)

		総資産(百万円)	従業員数	平均年齢	連結子会社
エネルギー	平成12年度上期	-	1,676	38	6
	年度	54,206	1,640	37	6
	平成13年度上期	-	1,795	38	10
	年度	54,495	1,175	37	10
	平成14年度上期	-	1,165	38	10
年度	44,052	1,064	38	11	
平成15年度上期	-	1,120	38	11	
年度予想	-	-	-	11	
環境	平成12年度上期	-	990	39	3
	年度	23,070	963	40	3
	平成13年度上期	-	989	40	3
	年度	23,772	1,012	40	3
	平成14年度上期	-	1,069	39	3
年度	25,317	966	41	3	
平成15年度上期	-	1,037	40	3	
年度予想	-	-	-	3	
情報・通信	平成12年度上期	-	1,467	37	2
	年度	21,234	1,457	38	2
	平成13年度上期	-	1,427	38	2
	年度	18,440	1,470	38	2
	平成14年度上期	-	1,475	38	2
年度	20,430	1,430	39	2	
平成15年度上期	-	1,420	40	2	
年度予想	-	-	-	2	
産業システム	平成12年度上期	-	949	40	4
	年度	22,222	797	39	4
	平成13年度上期	-	792	40	3
	年度	28,473	776	40	3
	平成14年度上期	-	653	39	3
年度	26,179	728	40	3	
平成15年度上期	-	600	40	3	
年度予想	-	-	-	3	
その他	平成12年度上期	-	2,481	39	7
	年度	43,189	2,219	40	7
	平成13年度上期	-	2,216	41	7
	年度	38,663	2,086	41	6
	平成14年度上期	-	2,326	41	10
年度	38,652	2,222	41	9	
平成15年度上期	-	2,363	41	8	
年度予想	-	-	-	8	
全社	平成12年度上期	-	931	37	-
	年度	48,082	1,116	37	-
	平成13年度上期	-	1,131	38	-
	年度	41,375	1,103	38	-
	平成14年度上期	-	1,071	38	-
年度	42,506	1,055	40	-	
平成15年度上期	-	766	40	-	
年度予想	-	-	-	-	
合計	平成12年度上期	195,032	8,494	38	22
	年度	212,105	8,192	39	22
	平成13年度上期	194,399	8,350	39	25
	年度	205,220	7,622	39	24
	平成14年度上期	186,524	7,759	39	28
年度	197,139	7,465	40	28	
平成15年度上期	185,244	7,306	40	27	
年度予想	-	-	-	27	

< 単独の部 >

1. 実績並びに業績予想

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	70,070	147,000	65,026	130,127	5,044	16,873
売上高	55,907	141,000	54,051	136,733	1,856	4,267
営業利益	4,468	3,200	4,012	1,528	456	1,672
経常利益	4,351	2,800	4,440	1,140	89	1,660
当期純利益	2,448	2,000	4,986	424	2,538	1,576

設備投資額	1,537	3,600	3,605	5,891	2,068	2,291
減価償却費	1,555	3,300	1,585	3,145	30	155
研究開発費	2,890	6,230	3,138	5,607	248	623

< ご参考 >

合併ベース(単独)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度(合併)		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
売上高	55,907	141,000	59,791	150,877	3,884	9,877
営業利益	4,468	3,200	4,159	2,768	309	432
経常利益	4,351	2,800	4,590	2,353	239	447
当期純利益	2,448	2,000	5,332	817	2,884	1,183

2. セグメント情報

(受注高)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
エネルギー	21,911	49,170	23,458	47,053	1,547	2,117
環境	20,805	42,700	22,247	45,114	1,442	2,414
情報・通信	2,960	7,400	2,915	5,538	45	1,862
産業システム他	16,294	31,890	16,405	32,422	111	532
エンジニアリング	8,100	15,840	-	-	-	-
計	70,070	147,000	65,026	130,127	5,044	16,873

(売上高)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
エネルギー	16,484	43,450	23,014	51,922	6,530	8,472
環境	14,668	42,580	13,616	46,229	1,052	3,649
情報・通信	2,509	7,020	2,496	5,659	13	1,361
産業システム他	15,603	32,010	14,925	32,922	678	912
エンジニアリング	6,643	15,940	-	-	-	-
計	55,907	141,000	54,051	136,733	1,856	4,267

(エネルギー事業分野)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	21,911	49,170	23,458	47,053	1,547	2,117
売上高	16,484	43,450	23,014	51,922	6,530	8,472
設備投資額	177	250	755	1,159	578	909
減価償却費	296	600	535	985	239	385

(環境事業分野)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	20,805	42,700	22,247	45,114	1,442	2,414
売上高	14,668	42,580	13,616	46,229	1,052	3,649
設備投資額	173	230	86	243	87	13
減価償却費	79	200	55	197	24	3

(情報・通信事業分野)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	2,960	7,400	2,915	5,538	45	1,862
売上高	2,509	7,020	2,496	5,659	13	1,361
設備投資額	243	350	223	535	20	185
減価償却費	190	400	157	379	33	21

(産業システム事業分野他)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	16,294	31,890	16,405	32,422	111	532
売上高	15,603	32,010	14,925	32,922	678	912
設備投資額	223	400	707	2,431	484	2,031
減価償却費	259	500	265	545	6	45

(エンジニアリング事業分野)

(単位：百万円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	8,100	15,840	-	-	-	-
売上高	6,643	15,940	-	-	-	-
設備投資額	173	250	-	-	-	-
減価償却費	176	400	-	-	-	-

3. 業績推移

(業績推移)

	単位	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度(業績予想)	
		上期		上期		上期		上期(実績)	
売上高	百万円	54,031	146,442	60,370	149,895	54,051	136,733	55,907	141,000
売上総利益	百万円	9,019	28,176	10,036	28,042	8,342	26,630	10,126	32,660
売上総利益率	%	16.7	19.2	16.6	18.7	15.4	19.5	18.1	23.2
営業利益	百万円	3,445	2,099	3,026	1,518	4,012	1,528	4,468	3,200
営業利益率	%	6.4	1.4	5.0	1.0	7.4	1.1	8.0	2.3
経常利益	百万円	3,237	2,174	2,951	1,193	4,440	1,140	4,351	2,800
経常利益率	%	6.0	1.5	4.9	0.8	8.2	0.8	7.8	2.0
当期純利益	百万円	4,966	3,378	1,949	4,431	4,986	424	2,448	2,000
当期純利益率	%	9.2	2.3	3.2	3.0	9.2	0.3	4.4	1.4
販売費及び一般管理費	百万円	12,465	26,076	13,062	26,524	12,355	25,101	14,595	29,500
純資産額	百万円	31,241	32,829	31,019	29,441	24,476	29,801	44,018	-
総資産額	百万円	151,373	169,438	152,979	164,132	147,484	157,105	159,168	-
1株当たり純資産額	円	154.64	162.50	153.54	145.74	121.15	147.5	178.88	-
1株当たり当期純利益	円	24.58	16.72	9.65	21.94	24.69	2.10	9.95	-
自己資本比率	%	20.6	19.4	20.3	17.9	16.6	19.0	27.7	-
自己資本利益率	%	14.8	9.8	6.1	14.2	18.5	1.4	5.5	-
株価収益率	倍	8.0	11.1	27.4	11.0	7.3	76.6	19.1	-
従業員数	人	3,931	3,851	3,893	3,275	3,211	3,043	4,017	-